

涌 監 第 1 8 号
令和4年8月26日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和3年度涌谷町水道事業会計、涌谷町下水道事業会計、涌谷町国民健康保険病院事業会計、涌谷町老人保健施設事業会計及び涌谷町訪問看護ステーション事業会計に係る決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度涌谷町水道事業会計決算、令和3年度涌谷町下水道事業会計決算、令和3年度涌谷町国民健康保険病院事業会計決算、令和3年度涌谷町老人保健施設事業会計決算及び令和3年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸借対照表を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和3年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 令和3年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 令和3年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和3年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月21日(火)、22日(水)
実質審査期間 2日間

3 審査の手続

令和4年6月1日、審査に付された令和3年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
 - ア 給水状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
 - ア 処理状況
 - イ 工事の概要
 - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
 - ア 患者数の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等
 - カ 補助金、負担金
 - キ 貯蔵品及び備品
- (4) 老人保健施設事業会計
 - ア 利用者の動向
 - イ 収益的収入及び支出
 - ウ 資本的収入及び支出
 - エ 従事職員体制
 - オ 経営分析等

(5) 訪問看護ステーション事業会計

- ア 利用者の動向
- イ 収益的収入及び支出
- ウ 従事職員体制
- エ 経営分析等

5 審査の結果

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

年度末における給水人口については、14,627人（前年度比303人、2.0%減）、給水戸数は5,929戸（前年度比48戸、0.8%減）、年間配水量は、1,502,558³m（前年度比29,822³m³、1.9%減）であった。年間有収水量については、1,271,818³m（前年度比17,046³m³、1.3%減）であり、有収率は、前年度比0.5ポイント増の84.6%となった。

当年度の1³m³当たりの供給単価は、293円45銭（前年度比18円42銭増）で、1³m³当たりの給水原価は、282円92銭（前年度比2円3銭減）となり、供給単価との差額は、10円53銭の黒字供給であった。

○業務量

表 1

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口		15,804人	15,433人	15,110人	△323人	△2.1
年度末給水人口		15,303人	14,930人	14,627人	△303人	△2.0
年度末給水戸数		5,984戸	5,977戸	5,929戸	△48戸	△0.8
年間配水量		1,543,553 ³ m	1,532,380 ³ m	1,502,558 ³ m	△29,822 ³ m	△1.9
年間有収水量		1,279,011 ³ m	1,288,864 ³ m	1,271,818 ³ m	△17,046 ³ m	△1.3
有収率		82.9%	84.1%	84.6%	0.5ポイント	0.6
1日平均配水量		4,117 ³ m	4,198 ³ m	4,117 ³ m	△81 ³ m	△1.9
1日平均有収水量		3,495 ³ m	3,531 ³ m	3,484 ³ m	△47 ³ m	△1.3
1日最大配水量		5,204 ³ m	5,070 ³ m	4,887 ³ m	△183 ³ m	△3.6
新設給水工事		29件	32件	31件	△1件	△3.1

○水道単価の推移

表 2

(1 m³当たり)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較
1 供給単価	292円70銭	275円03銭	293円45銭	18円42銭
2 給水原価	298円51銭	284円95銭	282円92銭	△2円03銭
3 1 - 2 = 差額	△5円81銭	△9円92銭	10円53銭	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{373,213,796\text{円}}{1,271,818\text{m}^3} = 293\text{円}45\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{特別損失}}{\text{有収水量}} = \frac{359,824,935\text{円}}{1,271,818\text{m}^3} = 282\text{円}92\text{銭}$$

イ 工事の概要

・建設改良工事の実施

耐震化交付金事業として、追波北地内外排水管布設替工事等について、43,208千円で実施した。

老朽管更新事業として、六軒町裏地内、岸ヶ森西地内、渋江地内の配水管等の布設替工事、舗装復旧工事を行った。また、第3配水池の屋根防水及びフェンス工事、太田配水池の配水流量計交換工事を行った。

ウ 収支の状況

令和3年度の事業収益は、営業収益386,481千円（対前年度20,775千円、5.7%増）、営業外収益25,497千円（対前年度12,098千円、32.2%減）の計411,978千円（対前年度8,677千円、2.2%増）であった。なお、そのうち給水収益は、373,214千円で、水道事業収益の90.6%（前年度より2.7ポイント増）を占めた。

費用においては、営業費用354,492千円、営業外費用9,523千円で計364,015千円（対前年度11,845千円、3.2%減）であった。

このうち、受託工事費を除く総括費用は359,825千円（対前年度7,435千円、2.0%減）であった。

当年度の純利益は、47,963千円の計上となり、前年度に比べて20,521千円の増であった。

資本的収支においては、収入は42,042千円（うち仮受消費税132千円）、支出については126,450千円（うち仮払消費税7,395千円）で、収支不足額84,408千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,263千円、過年度分損益勘定留保資金28,697千円、当年度分損益勘定留保資金48,448千円で補てんした。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表3から表9のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 3

(単位：円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較	
					増減	増減率(%)
営業収益		381,592,244	365,706,650	386,481,281	20,774,631	5.7
営業外収益		25,463,800	37,594,476	25,496,560	△ 12,097,916	△ 32.2
特別利益		1,800,150	0	0	0	0.0
収益合計		408,856,194	403,301,126	411,977,841	8,676,715	2.2
うち給水収益		374,371,640	354,480,935	373,213,796	18,732,861	5.3

○事業費に関する事項

表 4

(単位：円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較	
					増減	増減率(%)
営業費用		371,300,357	365,154,056	354,491,868	△ 10,662,188	△ 2.9
営業外費用		11,766,787	10,705,443	9,523,067	△ 1,182,376	△ 11.0
特別損失		0	0	0	0	—
費用合計		383,067,144	375,859,499	364,014,935	△ 11,844,564	△ 3.2
うち総括費用		381,797,144	367,259,499	359,824,935	△ 7,434,564	△ 2.0
当年度損益		25,789,050	27,441,627	47,962,906	20,521,279	74.8

$$\text{○収 納 率} = \frac{\text{現年度収入額(399,918千円)}}{\text{給水収益(調定額) (410,535千円)}} \times 100 = 97.4\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営指標の推移

表 5

(単位：%)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	同規模 団体指標
料 金 回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	104.81	103.50	110.10	91.37
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	44.59	45.88	46.72	54.64

※同規模団体指標の数値は、令和2年度水道事業経営指標による全国の平均値（給水人口1万人以上1万5千人未満）

○財務分析

表 6

(単位：%)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	同規模 団体指標
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	73.9	74.6	75.2	74.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.8	91.7	90.2	83.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.3	378.0	399.8	535.6

○支払利息の状況

表 7

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総費用(A)	383,067	375,859	364,015
支払利息(B)	11,767	10,705	9,523
(B) ÷ (A) × 100	3.1%	2.8%	2.6%

○企業債の状況

表 8

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	同規模 団体指標
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.0	11.0	12.0	12.0	21.9
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.3	3.1	3.0	2.6	4.5
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.3	14.1	15.0	14.6	26.4

○年度毎企業債償還金の状況

表 9

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金	43,088	44,979	47,614	45,776	44,764	43,326
利息	10,705	9,523	8,441	7,711	7,004	6,348
計	53,793	54,502	56,055	53,487	51,768	49,674

*令和3年度以降は見込み

【意見】

- ① 当年度も前年度に続き人口の減少に伴い、給水戸数が対前年度48戸減少し、給水人口は対前年度303人(2.0%)減少したことは、社会的要因でもあり、今後の経営圧迫の要因でもある。これらの対策の一つとして、事業の広域的連携は必須であり、今後、慎重に検討を深められること望む。

- ② 毎年度指摘してきた有収率の向上について、当年度は84.6%と対前年度で0.5%上回ったが、昨年に続き前年度を上回ったことは、今後の安定的な向上につながると思われる。今後とも、数値向上に努力されること望む。
- ③ 福沢水源施設の今後について、施設は老朽化して維持管理に費用が掛かる状況であるが、今後は、休廃止も視野に検討すべきである。これまでも、幾度かの緊急対策用水源施設として活用してきた経緯を考慮すれば、安易な判断はすべきではないと思うが、代替施設などの検討を十分に深め判断すべきと思われるので、今後、深い検討を望む。

(2) 下水道事業会計

ア 処理状況

年度末における総接続戸数は、2,255戸（公共下水道1,922戸、農集排333戸）で、対前年度4戸（0.2%）増、総処理水量については、657,019^m（公共下水道554,673^m、農集排102,346^m）で、対前年度13,905^m（2.1%）減、総有収水量については、606,065^m（公共下水道510,878^m、農集排95,187^m）で、対前年度3,487^m（0.6%）減、有収率は、対前年度1.4ポイント増の92.3%となった。

○業務量

表 10

事 項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	6,820 人	7,009 人	6,918 人	△ 91 人	△ 1.3
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,729 人	4,865 人	4,880 人	15 人	0.3
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,838 戸	1,916 戸	1,922 戸	6 戸	0.3
年 間 総 処 理 水 量	567,627 ^m	569,227 ^m	554,673 ^m	△ 14,554 ^m	△ 2.6
年 間 有 収 水 量	496,161 ^m	514,747 ^m	510,878 ^m	△ 3,869 ^m	△ 0.8
有 収 率	87.4 %	90.4 %	92.1 %	1.7 ポイント	1.9
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	2,290 人	1,916 人	1,871 人	△ 45 人	△ 2.3
農 集 排 接 続 人 口	1,339 人	1,211 人	1,179 人	△ 32 人	△ 2.6
農 集 排 接 続 戸 数	385 戸	335 戸	333 戸	△ 2 戸	△ 0.6
年 間 総 処 理 水 量	101,296 ^m	101,697 ^m	102,346 ^m	649 ^m	0.6
年 間 有 収 水 量	101,653 ^m	94,805 ^m	95,187 ^m	382 ^m	0.4
有 収 率	100.4 %	93.2 %	93.0 %	△ 0.2 ポイント	△ 0.2

イ 工事の概要

- ・建設改良工事の実施

【公共雨水事業】

江合川右岸第2排水区排水路整備工事を28,812千円で実施した。

【公共汚水事業】

涌谷浄化センターストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から繰り越した汚泥脱水機の更新工事を58,850千円で行った。また、汚水管渠工事等を8,856千円で実施した。

ウ 収支の状況

令和3年度の事業収益は、営業収益115,577千円（対前年度5,999千円、5.5%増）、営業外収益358,571千円（対前年度16,889千円、4.5%減）、の計474,148千円（対前年度10,890千円、2.2%減）であった。なお、下水道使用料は、公共下水道84,365千円、農集排14,590千円、合計98,955千円、下水道事業収益の20.9%を占めた。

費用においては、営業費用397,262千円、営業外費用67,599千円で計464,861千円（対前年度7,352千円、1.6%減）であった。

当年度の純利益は、9,287千円の計上となった。

資本的収支においては、総収入は306,149千円（うち仮受消費税0円）、総支出は445,668千円（うち仮払消費税9,784千円）で、収入不足額139,519千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,784千円、減債積立金2,000千円、過年度分損益勘定留保資金24,017千円及び当年度分損益勘定留保資金103,718千円で補てんした。

なお、事業収支の状況、経営分析等は、表11から表15のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 11

(単位：円)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	比較	
				増減	比率 (%)
営業収益		109,578,265	115,577,314	5,999,049	5.5
営業外収益		375,460,104	358,570,853	△ 16,889,251	△ 4.5
収益合計		485,038,369	474,148,167	△ 10,890,202	△ 2.2
うち下水道使用料 (公共下水道)		84,294,205	84,364,694	70,489	0.1
うち下水道使用料 (農集排)		14,434,060	14,590,620	156,560	1.1

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 84,364,694\text{円}}{\text{有収水量 } 510,878\text{m}^3} = 165\text{円}14\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 14,590,620\text{円}}{\text{有収水量 } 95,187\text{m}^3} = 153\text{円}28\text{銭}$$

○事業費に関する事項

表 1 2

(単位：円)

項目	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
営 業 費 用		399,393,017	397,261,726	△ 2,131,291	△ 0.5
営 業 外 費 用		72,819,915	67,598,954	△ 5,220,961	△ 7.2
費 用 合 計		472,212,932	464,860,680	△ 7,352,252	△ 1.6
処 理 費 用 (公 共 下 水 道)		79,880,076	75,416,630	△ 4,463,446	△ 5.6
処 理 費 用 (農 集 排)		26,114,519	23,937,051	△ 2,177,468	△ 8.3

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 75,416,630\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 554,673\text{m}^3} = 135\text{円}97\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 23,937,051\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 102,346\text{m}^3} = 233\text{円}88\text{銭}$$

○ 1 m³あたり処理原価の内訳 (合算)

表 1 3

項目	年度	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職 員 給 与 費		37円28銭	23.6%	37円81銭	25.0%	0円52銭	1.4%
管 き よ 費		25円28銭	16.0%	18円45銭	12.2%	△6円83銭	△ 27.0%
処 理 場 費		77円09銭	48.8%	78円33銭	51.8%	1円24銭	1.6%
普 及 指 導 費		0円63銭	0.4%	0円45銭	0.3%	△0円18銭	△ 28.0%
総 係 費 (職員給与費除く)		17円69銭	11.2%	16円18銭	10.7%	△1円51銭	△ 8.5%
合 計		157円97銭	100.0%	151円22銭	100.0%	△6円75銭	△ 4.3%

○経営指標の推移

表 1 4

(公共下水道)

(単位：%)

項 目	年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	同 規 模 団 体 指 標
		経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.92	
経 費 回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	76.30	85.94	82.07	82.65
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	5.54	8.30	10.97	12.70

※同規模団体指標の数値は、令和 2 年度決算経営比較分析表による類似団体平均値 (処理人口 3 万人未満、処理区域内人口密度 25 人/h a 以上、供用開始後年数 15 年以上 30 年未満)

(農集排)

(単位：%)

項 目	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	同規模 団体指標	
		経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.98		103.80
経 費 回収率		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	48.41	52.12	57.87	57.08
有形固定資産 減価償却率		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	6.18	9.11	12.15	20.34

※同規模団体指標の数値は、令和2年度決算経営比較分析表による類似団体平均値（供用開始後年数15年以上30年未満）

○企業債の概要

表 15

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,911,820,188	138,220,000	336,569,486	3,713,470,702

【意見】

- ① 雨水排水施設整備事業において、江合川右岸第2排水路整備事業も進捗率85.4%となり完成間近である。このことによって、地域住民の雨水滞留解消の期待に応えることができると思われる。次は、江合川右岸第3排水区整備へと着実に整備をすることにより、渋江、桑木荒、田町裏地域の浸水被害の解消につながるのを、更に努力されるよう期待する。
- ② 下水道（汚水）の課題は、ひとえに接続率の向上にある。新型コロナウイルスの影響で普及活動がままならないが、コロナ収束後に向かい体制を整え、普及活動に努力されること望む。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均105人（対前年度5人増）、外来患者1日平均180人（対前年度25人減）とし、入院365日、外来242日、救急外来365日の診療を実施した。

診療体制については内科・整形外科、眼科は週5日、泌尿器科、皮膚科は週2日、神経内科、循環器内科は週1日、外科は月6日を確保した。

訪問診療については、242日、633件（対前年度35件減）の診察を行った。

また、休日当番については、一次診療を8回、二次の病院群輪番制の内科・整形外科・外科を合わせて4回担当した。

ア 患者数の動向

表16のとおり、入院患者数は、年間延べ32,739人（対前年度延べ1,948人、5.6%減）で、1日平均89.7人となり業務予定量を15.3人下回る実績となった。

外来患者数は、年間延べ40,534人（対前年度延べ569人、1.4%減）で、1日平均167.5人となり、業務予定量を12.5人下回る実績となった。また、救急外来で取り扱った患者数は延べ943人（対前年度39人、4.3%増）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院において23,667人、72.3%（対前年度966人、3.9%減）、外来では30,874人、76.2%（対前年度240人、0.8%減）であった。

病床利用率は、年平均74.1%で、対前年度4.4ポイント減となっている。

○年間患者数

表 16

（単位：人）

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)	
入院	令和2年度		34,687	24,633	71.0	
	令和3年度		32,739	23,667	72.3	
	比較	増減	△ 1,948	△ 966		
		増減率 (%)	△ 5.6	△ 3.9		
外来	令和2年度		41,103	31,114		75.7
	令和3年度		40,534	30,874		76.2
	比較	増減	△ 569	△ 240		
		増減率 (%)	△ 1.4	△ 0.8		
合計	令和2年度		75,790	55,747		73.6
	令和3年度		73,273	54,541		74.4
	比較	増減	△ 2,517	△ 1,206		
		増減率 (%)	△ 3.3	△ 2.2		

イ 収益的収入及び支出

病院事業収益においては、医業収益のうち、入院収益は814,148千円（対前年度23949千円、2.9%減）、外来収益は681,215千円（対前年度21,731千円、3.3%増）となり、医業収益合計では、1,676,847千円（対前年度14,086千円、0.8%増）となった。

医業外収益については、218,468千円（対前年度108,860千円、33.3%減）で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が138,036千円となり、昨年度より109,976千円少なくなっている。また、特別利益として17,758千円を計上した。

この結果、病院事業収益全体では1,913,073千円となり、前年度と比較して87,616千円（4.4%）の減となった。

病院事業費用においては、医業費用1,933,344千円(対前年度16,219千円、0.8%減)、医業外費用は78,247千円(対前年度132千円、0.2%増)となり、病院事業費用合計では2,011,591千円、前年度と比較して35,445千円(1.7%)の減となった。

これにより、98,518千円(前年度46,347千円の純損失)の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金1,562,585千円と合わせて、当年度未処理欠損金1,661,103千円を翌年度に繰り越した。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債30,300千円、国庫補助金300千円、他会計負担金50,407千円の計81,007千円となった。

資本的支出については、建設改良費35,998千円(うち仮払消費税2,824千円)、償還金86,612千円の計122,611千円となった。

建設改良については、療養病棟エレベーター前防煙垂れ壁工事396千円、器械備品については、薬剤管理支援システム28,038千円、スチームコンベクションオープン1,382千円などを整備した。

なお、当年度末の企業債未償還金残高は650,227千円(対前年度56,312千円減)となっている。

○事業収益・費用に関する事項

表 17

項目	年度			比 較		
	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業収益	千円 1,849,959	千円 2,000,688	千円 1,913,073	% 108.1	% 95.6	% 103.4
医業収益	1,644,523	1,662,760	1,676,847	101.1	100.8	102.0
医業外収益	205,436	327,328	218,468	159.3	66.7	106.3
特別利益	0	10,600	17,758	皆増	167.5	皆増

項目	年度			比 較		
	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	B/A	C/B	C/A
病院事業費用	千円 2,055,729	千円 2,047,035	千円 2,011,591	% 99.6	% 98.3	% 97.9
医業費用	1,985,808	1,949,562	1,933,344	98.2	99.2	97.4
医業外費用	69,720	78,115	78,247	112.0	100.2	112.2
特別損失	201	19,358	0	9,630.8	皆減	皆減
うち給与費(再掲)	1,180,735	1,129,941	1,120,600	95.7	99.2	94.9

当年度損益	△ 205,770	△ 46,347	△ 98,518
-------	-----------	----------	----------

エ 従事職員体制

診療体制については、表18のとおり、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師8人(対前年度3人増)であった。看護部門においては、看護師60人、保健師2人、准看護師3人、介護福祉士2人の計67人(対前年度1人減)であった。

技術部門においては、薬剤師4人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士5人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士3人の計22人(対前年度1人増)で、事務部門においては13人(前年度同数)で、総数110人(対前年度3人増)で診療等を行った。

また、会計年度任用職員は、60人であった。

○従事職員の推移

表 18

(単位：人)

職種 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
医師	7	5	8	3
看護部門	69	68	67	△1
技術部門	21	21	22	1
事務部門	10	13	13	0
合計	107	107	110	3

各年度末

オ 経営分析等

経営分析の推移については、表19のとおりであるが、経常収支比率、医業収支比率及び病床利用率において、資金不足解消計画値との差が大きい。

○経営分析の推移

表 19

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
経常収支比率 (%)	90.0	97.7	94.2	高い程よい
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	102.6	102.6	102.1	
医業収支比率 (%)	82.8	85.3	86.7	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	92.7	92.7	96.2	数値は関連させて検討する必要あり
流動比率 (%)	48.2	61.0	50.9	
医師1人1日当たりの診療収入 (円)	340,141	372,997	382,251	
看護師1人1日当たりの診療収入 (円)	45,982	45,037	45,021	
入院患者1人1日当たりの診療収入 (円)	24,056	24,162	24,868	高い程よい
外来患者1人1日当たりの診療収入 (円)	14,661	16,045	16,806	
医師1人1日当たりの患者数 (人)	18.3	18.9	18.7	高い程よい
看護師1人1日当たりの患者数 (人)	2.5	2.3	2.2	
病床利用率 (%)	75.8	78.5	74.1	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	76.9	76.9	86.8	小さい程よい
外来対入院患者比率 (%)	137.0	118.5	123.8	
職員給与費対医業収益比率 (%)	61.4	68.0	66.8	小さい程よい
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	51.5	51.5	61.8	
薬品費対医業収益比率 (%)	23.3	22.6	22.3	
病院改革プラン目標値(R3～資金不足解消計画値)	24.4	24.4	19.7	

経費については、表20のとおりであるが、前年度と比較して、職員被服費が136.4%、燃料費が31.8%、食糧費が41.2%増加している一方、

消耗備品費が69.3%、修繕費が32.0%、交際費が33.8%減少している。

○経費の前年度対比

表 20

(単位:円)

年度		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
項目	経費				
	経費	241,176,589	265,611,735	24,435,146	10.1
内訳	厚生福利費	1,803,447	1,662,446	△141,001	△7.8
	旅費交通費	3,339,890	3,438,244	98,354	2.9
	職員被服費	275,445	651,190	375,745	136.4
	消耗品費	10,178,591	12,045,579	1,866,988	18.3
	消耗備品費	1,111,500	340,800	△770,700	△69.3
	光熱水費	30,227,246	33,535,297	3,308,051	10.9
	燃料費	12,997,874	17,130,232	4,132,358	31.8
	食糧費	148,369	209,503	61,134	41.2
	印刷製本費	485,200	451,300	△33,900	△7.0
	修繕費	7,450,470	5,068,512	△2,381,958	△32.0
	保険料	2,288,745	2,243,555	△45,190	△2.0
	賃借料	23,427,481	24,071,337	643,856	2.7
	通信運搬費	1,721,783	1,599,833	△121,950	△7.1
	委託料	139,040,426	155,695,473	16,655,047	12.0
	諸会費	3,007,469	3,505,363	497,894	16.6
	交際費	121,637	80,496	△41,141	△33.8
	雑費	3,551,016	3,882,575	331,559	9.3

カ 補助金、負担金

補助金においては、3条予算に係る医業外収益として、69,554千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、3.6%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づいて、基準内繰入金139,371千円を繰り入れ、うち、医業収益として70,889千円、医業外収益として68,482千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は7.2%であった。

4条予算に係る国庫補助金としては、新型コロナウイルス対策に要した費用300千円の交付を受けた。

なお、3条予算及び4条予算に係る補助金・負担金の状況は、表21のとおりである。

○補助金、負担金

表 2 1

(単位:千円)

項目		年度	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率 (%)	
○収益的収入							
医業収益	一般会計負担金		70,889	70,889	救急医療及び保健衛生行政	0 0.0	
医業外収益	補助金		25,722	69,554		43,832 170.4	
	一般会計補助金		0	37,597		37,597 -	
	その他の補助金	25,722	31,957	病院群輪番制補助金	1,950	6,235	24.2
				休日診療運営費補助金	843		
				国保特別調整交付金 (直診保健事業)	12,000		
				国保特別調整交付金 (医師・看護師確保対策)	1,000		
				国保特別調整交付金 (救急患者受入体制支援事業)	4,637		
				新型コロナウイルス緊急包括支援事業交付金(ワクチン分)	11,427		
		令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大防止継続支援補助金	100				
	負担金交付金		222,290	68,482		△ 153,808 △ 69.2	
一般会計負担金		222,290	68,482		△ 153,808 △ 69.2		
小 計		248,012	138,036		△ 109,976 △ 44.3		
○資本的収入							
	国庫補助金		39,153	300	令和3年度宮城県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	300 △ 38,853 △ 99.2	
	他会計補助金		0	0	国保特別調整交付金	0 -	
	他会計負担金		48,350	50,407	一般会計負担金	2,057 4.3	
	小 計		87,503	50,707		△ 36,796 △ 42.1	
	合 計		406,404	259,632		△ 146,772 △ 36.1	

キ 貯蔵品及び備品

貯蔵品については、表 2 2 のとおりで、適正な在庫管理が行われている。

表 2 2

(単位:円)

項 目	金 額
令和 3 年 4 月 1 日 期 首 在 庫 額	8,543,754
年 度 内 購 入 額	423,435,866
年 度 内 費 用 額	420,864,932
年 度 内 資 産 減 耗 額	489,175
令和 4 年 3 月 3 1 日 期 末 在 庫 額	10,625,513

各種医療用機器は、適切な保守点検によって管理運用がされ、車両とともに減価償却において定額法に従って整理の上、処理されている。

【意見】

- ① 決算審査の席上で、当年度損益の98,518千円の多額の赤字計上要因を尋ねたところ、消費税の計上ミスが大きいとの説明であったが、後日、資料検討の結果、消費税は当年度当初予算で47,618千円の計上があり、消費税決算額68,399千円との差額は20,781千円で、説明がつかない旨申し入れた。その後、再提示された資料に基づき再説明されたが、消費税の計上ミスが当初予算額のみならず、1年間1円の計上もなかったのではと疑義を感じた。また、赤字要因は入院、外来共に患者数の減少があり、さらに、入院基準額の引下げなど、予算上の事業量と経費の増加で、数値の見込み違いがあった旨の説明があった。数値内容や事業内容の説明を求めたのに対し、誤解を招くような言葉と資料をもって対応し、後日再調査や再説明が必要になるような対応は、決算審査を受ける姿勢としてあるべきことではないので、誠に遺憾である旨を表明するとともに、今後、決算審査席上での説明には、誤解や思い違いを起こさせることのないよう慎重に対処されることを一言付しておく。
- ② 予算と決算の数値の釣合いだが、令和3年度において、最終補正予算で29,790千円の当年度利益が計上されているが、決算においては98,518千円の損失が計上されている。これを足し算すれば128,307千円が見込み違いであることがわかる。年度途中で実態に近い数値に修正すべきものであると思うが、この数値の差は、許容の範囲なのか大きな疑問である。年度途中での事業量の達成見込みの上方、下方修正がなされるべきであることは、世間一般に常識的なことである。また、前述の消費税の計上ミスは、担当者の人事異動等で事務に不慣れのためであったとの説明であったが、令和3年度の総務管理課の人事異動は、内部昇格が主であり、担当者が初心者のためとはあり得ない。このようなことは、事務管理者の重大なミスと大きな責任であると指摘する。
- ③ 委託料において、155,695千円のうち、15,079千円が医師確保コンサルティング料である。中には、非常勤医師や新型コロナウイルスワクチン接種医師分もあるが、突出するのが複数人の常勤医師紹介料10,340千円である。町立国保病院は、今正に変革期といえる様々な意味で大変な時期であるので、止むを得ない面もあるが、このような高額な費用を掛けての医師確保が続くようでは、経営に悪影響が及ぶものと憂慮されるので、今後は深い検討を望む。
- ④ 町財政及び病院事業に係る有識者会議の答申では、経営改善の一環として病院規模をダウンサイジングすべきとし、内訳は、一般病床を20床減の60床、療養病床を2床減の39床にして、99床体制にすべしとの議論があり、今後、それに向かい議論が進むものと思われるが、いかにも数字のみを

参考に考えた、現場の環境等（人口減少や少子高齢化の傾向、町民の病院に対する期待と役割等）を無視したものであるとの感想を持った。また、根拠が不明確であり、中途半端であるとの印象である。中長期的な見通しの下に、経営計画を持って画期的改革を目指すならば、例えば第二病棟を全廃し、一般病床を40床減らして、第一病棟40床、療養棟41床の計81床体制とするような大胆な改革プランを作成するなど、多角的に検討すべきである。そして、これが最善との結論となった場合で実現の目安がついたとき、空きスペース活用の検討をすべきである。このような改革プランが実現してこそ、町及び病院の行財政改革につながり、財政安定が実現すると思われる。また、令和4年度の病院の決算数値こそが、今後、病院が現状維持で経営継続できるか、身を切るような大胆な改革に向かうかのターニングポイントとなる年であると思われるので、病院事業収支に重大な関心をもって注視していかなければならない。正に「期待はするが楽観はできない」と思われるので、大胆なプラン検討と慎重なる対応を望む。

⑤ 資金繰りについて、ここ数年の推移をみると、一時借入を限度額いっぱいに行い、一般会計の出納整理期間中に返済し、同時期に新年度分として借入れを行っているが、これを第3セクター等に行っている場合は、「単コロ」と称し、総務省から是正指導が入るべき行為である。現状を見ると、今後もその可能性があるため、これを解消するためにどうするかという協議及び方針決定を事業管理者及び設置者に望む。

⑥ 以前から病病連携、病診連携、高齢者施設等との連携を指摘してきたが、効果が出つつあると見受けられるので、今後も、なお一層強い連携強化を望む。

⑦ 昨今は、患者が医師、病院を選ぶ時代だと言われているが、患者に選ばれる医師、病院を目指し、医局、コメディカル、事務方がお互い連携し、より一層の努力を望む。

(4) 老人保健施設事業会計

○総括事項

業務予定量を1日平均入所者78人(対前年度1人減)、通所者については、介護給付29人(対前年度1人減)及び新予防給付6人(前年度同数)の計35人(前年度同数)、居宅については、年間延べ利用者456人、入所365日、通所313日、居宅246日として事業運営を行った。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ27,396人(対前年度169人、0.6%増)、1日平均75.1人(対前年度0.5人増)で、業務予定量を2.9人下回る実績となった。

通所利用者は、年間延べ9,263人(対前年度159人、1.7%減)、1日平均29.6人(対前年度1.7人減)で、業務の予定量を5.4人下回る実績となった。

なお、町内の入所者は、22,360人で全体の81.6%を占め、通所者は8,254人、89.1%であった。

居宅利用者数は、年間延べ804人(対前年度338人、72.5%増)で業務の予定量を348人上回った。

入所者のベッド利用率は、93.8%で、前年度より0.6ポイントの増となった。年間利用者の数値は、表23のとおりである。

○年間利用者数

表 23

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所	令和2年度		27,227	23,614	86.7
	令和3年度		27,396	22,360	81.6
	比較	増減	169	△1,254	
		増加率(%)	0.6	△5.3	
通所	令和2年度		9,422	8,344	88.6
	令和3年度		9,263	8,254	89.1
	比較	増減	△159	△90	
		増加率(%)	△1.7	△1.1	
居宅	令和2年度		466		
	令和3年度		804		
	比較	増減	338		
		増加率(%)	72.5		
合計	令和2年度		37,115	31,958	86.1
	令和3年度		37,463	30,614	81.7
	比較	増減	348	△1,344	
		増加率(%)	0.9	△4.2	

イ 収益的収入及び支出

老健事業収益については、入所収益366,306千円、通所収益98,395千円、居宅収益8,758千円、その他事業収益2,643千円、事業外収益18,869千円、計494,971千円(対前年度7,916千円、1.6%減)で、老健事業費用においては、事業費用503,119千円、事業外費用5,251千円、計508,370千円(対前年度14,867千円、2.8%減)となり、収支で13,399千円の純損失(前年度20,350千円の純損失)の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金199,163千円と合わせて、当年度未処理欠損金212,562千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

表 24

年度 項目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業収益	千円 505,664	千円 502,887	千円 494,971	% 99.5	% 98.4	% 97.9
事業収益	484,798	475,457	476,102	98.1	100.1	98.2
事業外収益	20,866	23,330	18,869	111.8	80.9	90.4
特別利益	0	4,100	0	皆増	皆減	—

年度 項目	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業費用	千円 509,594	千円 523,237	千円 508,370	% 102.7	% 97.2	% 99.8
事業費用	501,858	512,475	503,119	102.1	98.2	100.3
事業外費用	7,736	6,519	5,251	84.3	80.5	67.9
特別損失	0	4,243	0	皆増	皆減	—
うち給与費(再掲)	345,720	352,173	341,700	101.9	97.0	98.8

当年度損益	△ 3,930	△ 20,350	△ 13,399
-------	---------	----------	----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、一般会計から20,763千円、訪問看護ステーション事業会計から出資金10,381千円の計31,144千円を受け、資本的支出においては、多目的ホール床置形空調機の購入として建設改良費858千円、償還金31,144千円の計32,002千円となった。支出に不足する858千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師11人、准看護師3人、理学療法士1人、作業療法士4人、管理栄養士1人、社会福祉士1人、介護福祉士13人、事務職2人の計36人（前年度同数）で、その他フルタイム会計年度任用職員19人及びパートタイム会計年度任用職員12人の計67人（前年度同数）で業務に当たった。

オ 経営分析等

経営分析の推移は、表25のとおりである。

○経営分析

表 25

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
経常収支比率	(%)	99.2	96.1	97.4	高い程よい
事業収支比率	(%)	96.6	92.8	94.6	
流動比率	(%)	158.5	147.3	143.7	
入所1人当たり平均単価	(円)	13,292	13,418	13,371	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,545	10,936	10,622	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	38,560	36,530	39,490	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	31,967	32,617	31,416	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	2.9	2.7	3.0	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.0	3.0	3.0	
ベット利用率	(%)	95.9	93.2	93.8	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	63.0	70.1	69.8	小さい程よい
介護用品(医薬品・医療用消耗品・おむつ代)対事業収益比率	(%)	2.4	2.8	3.0	

経費の前年度対比は、表26のとおりであるが、経費総額98,446千円で、消耗品費、光熱水費、燃料費及び賃借料等の増額がある一方、消耗備品費、委託料等が減額となり、対前年度383千円、0.4%増となった。総事業費に占める割合は、19.4%（前年度18.7%）で、0.7ポイントの増となった。

○経費の前年度対比

表 26

(単位:円)

項目		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
経	費	98,063,507	98,446,053	382,546	0.4
内訳	厚生福利費	773,077	743,073	△30,004	△3.9
	職員被服費	154,604	167,210	12,606	8.2
	消耗品費	3,893,776	4,678,873	785,097	20.2
	消耗備品費	1,362,515	56,320	△1,306,195	△95.9
	光熱水費	11,399,356	12,653,390	1,254,034	11.0
	燃料費	8,017,262	8,770,980	753,718	9.4
	食料費	11,666	5,668	△5,998	△51.4
	印刷製本費	114,400	62,150	△52,250	△45.7
	修繕費	3,097,275	3,583,312	486,037	15.7
	保険料	788,396	729,706	△58,690	△7.4
	賃借料	15,853,071	16,698,168	845,097	5.3
	通信運搬費	648,505	621,196	△27,309	△4.2
	委託料	48,922,348	47,427,118	△1,495,230	△3.1
	諸会費	246,000	238,000	△8,000	△3.3
雑費	2,781,256	2,010,889	△770,367	△27.7	

【意見】

収益的収支においては、新型コロナウイルスの影響で各項目に増減があったが、結果として、対前年度で6,951千円の赤字縮小に努め、現金収支（減価償却前）において353千円の黒字であったことは、その努力を多とするもので、次年度においても、事業の発展向上に向け励まれること望む。

(5) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日31人（前年度同数）土曜2人（前年度同数）とし、訪問看護293日（平日242日、土曜51日）、訪問リハビリ242日を実施した。

また、24時間緊急連絡体制を継続実施した。

ア 利用者の動向

訪問看護は、年間延べ4,137人（平日4,060人、土曜77人、対前年度972人、30.7%増）1日平均14.1人（平日16.8人、土曜1.5人、対前年度3.3人増）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,133人（対前年度87人、2.9%増）、1日平均12.9人（対前年度0.4人増）で、合計延べ7,270人（対前年度1,059人、17.1%増）となり、1日平均業務予定量より、平日1.3人、土曜0.5人下回った。

○訪問看護ステーション保険別利用内容状況

表 27

(単位：人)

保 険 別		訪問延人数		対前年度比較	
		令和2年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,538	3,315	777	30.6
	リ ハ ビ リ	2,310	2,310	0	0.0
医療保険	訪 問 看 護	627	822	195	31.1
	リ ハ ビ リ	736	823	87	11.8
訪 問 看 護 計		3,165	4,137	972	30.7
リ ハ ビ リ 計		3,046	3,133	87	2.9
合 計		6,211	7,270	1,059	17.1

イ 収益的収入及び支出

収益的収入においては、事業収益、事業外収益及び特別利益で59,535千円（前年度52,791千円）、収益的支出については事業費用及び特別損失で52,887千円（前年度63,580千円）で、当年度純利益6,648千円（前年度純損失10,789千円）の計上となった。

また、総事業費用52,887千円のうち、主たる費用は給与費47,919千円（前年度57,390千円）で、費用全体の90.6%（前年度90.2%）を占めている。

その結果、前年度繰越利益剰余金74,786千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は81,434千円となり翌年度へ繰り越した。

事業収益、費用については、表28のとおりである。

○事業収益・費用に関する事項

表 28

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A	
訪問看護事業収益	千円	千円	千円	%	%	%	
	52,187	52,791	59,535	101.2	112.8	114.1	
事業収益	52,143	51,207	59,479	98.2	116.2	114.1	
事業外収益	44	1,234	56	2,804.5	4.5	127.3	
特別利益	0	350	0	皆増	皆減	—	

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A	
訪問看護事業費用	千円	千円	千円	%	%	%	
	51,885	63,580	52,887	122.5	83.2	101.9	
事業費用	51,885	63,230	52,887	121.9	83.6	101.9	
事業外費用	0	0	0	—	—	—	
特別損失	0	350	0	皆増	皆減	—	
うち給与費(再掲)	47,294	57,390	47,919	121.3	83.5	101.3	

当年度損益	302	△ 10,789	6,648
-------	-----	----------	-------

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師3人、理学療法士1人、作業療法士2人の計6人、その他フルタイム会計年度任用職員1人の計7人（対前年度2人減）で業務に従事した。

エ 経営分析等

経営分析の推移は、表29のとおりであるが、経常収支比率、事業収支比率等が改善されている。また、職員1人1日当たりの事業収入が対前年度14,622円（55.5%）の大幅な増となっている。

○経営分析

表 29

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
経常収支比率	(%)	100.6	83.5	112.6	高い程よい
事業収支比率	(%)	100.5	81.0	112.5	
流動比率	(%)	2,278.8	1,428.0	1,601.2	
職員1人1日当たり事業収入	(円)	31,950	26,341	40,963	
利用者1人1日当たり事業収入	(円)	8,226	8,245	8,181	
看護職員1人1日当たり利用者数	(人)	3.6	2.6	5.7	
リハ職員1人1日当たり利用者数	(人)	4.2	4.2	4.3	

【意見】

当年度は、事業収益においては、対前年度8,272千円の増益があり、事業費用においては、看護師2名減による給与費で9,471千円の減額であったが、従事する看護師が2人減少したにもかかわらず、看護実人数において260人の増、訪問回数で972回の増があったことは、職員の努力を多とする。しかし、このままの状態が続く場合は、オーバーワーク状態に陥ることが懸念されるので、今後は、人員配置に工夫が必要であると思われるので考慮されたい。